

2022 年度 学校法人日本福祉大学 日本福祉大学中央福祉専門学校
自己評価報告書

1. 本校の教育目標

本校は、教育基本法に則り、学校教育法、社会福祉士及び介護福祉士法、並びに言語聴覚士法、その他関係法令に従い、社会福祉分野ならび医療分野における、専門的な担い手を養成することを目的とする。

2. 2022 年度に定めた重点目標・計画

第 2 期日本福祉大学中央福祉専門学校中期計画の 2 年目である本年度は、「職業教育としての質の向上、並びに国家試験合格率の維持・向上」、「定員充足率の向上並びに修業年限での卒業率の向上」「外部評価の活用によるガバナンスの強化及び本校の実績等、独自の強みを活用してのブランディングの構築」を重点目標・事業として設定し、それを達成するため事業を実施した。

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評 価 項 目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
	学校の理念・目的・育成人材像は明確になっているか	④	3	2
社会情勢・ニーズに向き合った将来構想・計画を持っているか	④	3	2	1
上記のコンセプトや計画は広く社会に周知されているか	4	③	2	1
各学科の教育目標・育成人材像は福祉・医療機関等のニーズにマッチしているか	④	3	2	1

1) 課題

教育内容が養成施設指定規則により科目内容・時間ともに指定・体系化されている中において、社会情勢・社会的ニーズに応じた本校の特色活かした教育を模索し続ける必要がある。また、これまでの実績に甘んじることなく、本学の認知度を更に高める必要がある。

2) 今後の改善方策

①各学科の卒後の在職状況、知識・技術ニーズの把握に努めるとともに、行政、各種団体、実習施設との連携・情報共有・協議を推進し、最新の現場ニーズの把握を心がけるとともに本校の教育に反映することを基本とする。

②社会への周知について、規定の情報公開や広報媒体をはじめとした各種機会を実施しているが、これに加えて日常的な各学科教育活動のトピックスを積極的に実施する必要がある。ホームページ、ソーシャルワーク・ネットワーク・サービス (SNS) および法人が実施する各種事業での

発信・更新頻度を高めることにより、本校の特徴・教育目標の理解を促す。

3) 特記事項

- ①養成施設の教育機能を生かし「介護福祉士実務者研修」や EPA を対象とした「介護技術講習会」を実施している。

(2) 学校運営

評価項目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
	学校の目的等に沿った運営方針の策定状況	④	3	2
運営方針と事業計画の策定は連動・合致しているか	④	3	2	1
運営組織・意思決定の仕組みは規則等で定め、機能しているか	④	3	2	1
教務・校務の組織・意思決定システムの整備状況	④	3	2	1
業界・地域社会に対するコンプライアンス体制の整備状況	④	3	2	1
教育活動に関する情報公開は適切になされているか	4	③	2	1
情報システム化等による業務の効率化は図られているか	4	③	2	1

1) 課題

学籍情報をはじめ大半の情報についてはシステム内で管理できているが、一部の情報については、汎用アプリケーション（Excel 等）や、紙媒体のみで管理しており、業務効率化の観点、情報セキュリティの観点で課題を残す。

2) 今後の改善方策

今年度、学園全体において DX 推進計画が策定された。今後、複数年をかけて各種取り組みを推進する予定であり、その中で上記課題解決を図る。

3) 特記事項

- ①愛知県雇用セーフティネット対策訓練（委託訓練）について、従来受託してきた介護福祉士科に加え、2023 年度から言語聴覚士科でも受託した。
- ②介護福祉士科大学編入コースについて、その枠組み再編し、2023 年度から試行実施、2024 年度本格実施する。

(3) 教育活動

評価項目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
	教育課程編成と実施方針は教育理念等に基づいているか	④	3	2
教育到達目標や学習時間の確保は修業年限範囲内で適切か	④	3	2	1
学科のカリキュラム進行は体系的な編成か	④	3	2	1

実践的な職業教育を担保したカリキュラムや教授法であるか	④	3	2	1
関連する福祉・医療業界と連携した教育課程の点検状況	④	3	2	1
カリキュラム全体での実習科目の体系的な配置・実施状況	④	3	2	1
授業評価の実施・評価状況	4	③	2	1
職業教育の外部評価実施状況	④	3	2	1
成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確か	④	3	2	1
資格取得の指導はカリキュラムの中で体系化されているか	④	3	2	1
教員の確保は教育目標達成に適合し、適切に行われているか	④	3	2	1
教員の確保・配置は社会・業界連携の推進にも適合するか	④	3	2	1
教育力のアップデートに資する研修、指導実施体制はあるか	4	③	2	1
職員の能力開発は研修等で適切に行われているか	4	③	2	1

1) 課題

- ①養成施設指定規則に基づく教育活動を実施しているが、社会情勢・社会的ニーズに応じた本校の特色活かした教育を模索し続ける必要がある。
- ②学習習慣が確立していない学生が年々増加しており、読解力や聴解力の不足が顕在化している。学生個々の能力を考慮しながら授業や国家試験受験指導法に継続的な改善工夫が必要である。
- ③学生等による授業評価の実施が一部学科にとどまっている。前項の通り学生状況を考慮した授業実施には情報収集・情報共有が必須である。

2) 今後の改善方策

- ①各学科の卒後の在職状況、知識・技術ニーズの把握に努めるとともに、行政、各種団体、実習施設との連携・情報共有・協議を推進し、最新の現場ニーズの把握を心がけるとともに本校の教育に反映する必要がある。
- ②学生等による授業評価の実施が一部学科を全学科で実施し、学生状況を考慮した授業実施に努める。なお、学生による授業評価は「教員個人の評価・査定」を目的としない。
- ③以上のことから留年者数・退学者数を抑制する。

3) 特記事項

教員の能力開発は教員間での OJT を中心としつつ、学外での研修機会を積極的に活用可能な体制としている。

(4) 学修成果

評価項目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
	国家資格取得率の向上・改善は図られているか	④	3	2
就職率の向上は図られているか	④	3	2	1

退学率の低減は図られているか	4	3	2	1
卒業生・在校生の社会的な活躍や評価を把握しているか	4	3	2	1
卒後のキャリア形成への視点を持った教育活動の改善状況	4	3	2	1

1) 課題

国家試験の合格率、就職率、退学率のいずれも各学科で年度ごとに上下を繰り返している。国家試験合格率と就職率は概ね連動するが、退学率については入学後に問題が露呈する学生も増えており、丁寧な観察が必要である。

2) 今後の改善方策

学生の観察・初期対応を充実させる。

3) 特記事項

国家試験対策については、模擬試験等の活用及び集団指導と個別指導を併用し、各科として考えられる取り組みを敢行した。国家試験合格率については、全科において昨年度の合格率を上回った。特に、介護福祉士科については、合格率 100%を達成した。

(5) 学生支援

評価項目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
	進路・就職指導体制は整備されているか	4	3	2
学生相談窓口・体制は整備されているか	4	3	2	1
学生の健康管理を担う体制の整備状況	4	3	2	1
課外活動への支援体制（要望があった場合）	4	3	2	1
学生の生活環境に関する支援・相談体制	4	3	2	1
保護者・家族との適切な連携	4	3	2	1
卒業生への支援・適切な信頼構築	4	3	2	1
社会人学生のニーズを踏まえた教育環境の整備	4	3	2	1
高校（中学）との連携によるキャリア教育 *介護福祉士科	4	3	2	1

1) 課題

学生相談はメンタル面のサポート充実を要する案件が増加傾向にあり、本校単独では対応が難しいケースもある。

2) 今後の改善方策

日本福祉大学での学生サポート体制・対応や名古屋市内での事例を参考に対策を検討する。学生に対するアンケート調査や授業評価など接触の機会の活用を推進する。

3) 特記事項

特になし。

(6) 教育環境

評 価 項 目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
	施設・設備は教育に必要な十分な整備・設置状況にあるか	4	3	2
実習施設は教育課程の要件を満たしているか	4	3	2	1
防災に対する体制・取り組みは適切か	4	3	2	1

1) 課題

校舎建築から 20 年以上が経過し、設備の更新や本格的な点検・補修が必要な部分が増えつつある。

2) 今後の改善方策

法人の総務部（施設管理）に要望し、年次ごとに設備予算を計上し、段階的に実施する。

3) 特記事項

特になし。

(7) 学生募集

評 価 項 目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
	学生募集活動は適切に行われているか	4	3	2
学生募集活動は教育成果や内容を適切に伝えているか	4	3	2	1
学納金の設定は妥当か	4	3	2	1

1) 課題

①愛知県内の学生募集ガイドラインに基づき適切な時期に学生募集活動および入試を実施している。しかし、18 歳人口の減少や大学進学率の上昇および介護・福祉分野の進学希望者数の低迷等により、定員に対し十分な入学者数を確保できているとは言い難い。

2) 今後の改善方策

①オープンキャンパスや進路ガイダンスでの参加者に対し、より丁寧に本学の教育目標・内容の周知を図る。併せてミスマッチ・中途退学も予防する。

②日常的な各学科教育活動のトピックスを積極的に実施する必要がある。ホームページ、ソーシャルワーク・ネットワーク・サービス (SNS) および法人が実施する各種事業での発信・更新頻度を高めることにより、本校の特徴・教育目標の理解を促す。

3) 特記事項

①学募・渉外担当の職員を新たに配置し、各方面において積極的に学生募集活動を実施した。

②無認可校や学生募集ガイドラインを逸脱した専門学校との差別化を目的に作成された愛専各加

盟校のロゴ等を活用する。

(8) 財務

評 価 項 目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
	中長期的な財務基盤を確保しているか	④	3	2
予算・収支計画は有効かつ妥当か	④	3	2	1
会計監査は適正に行われているか	④	3	2	1
財務状況の情報公開は適切に行われているか	④	3	2	1

1) 課題

特になし

2) 今後の改善方策

特になし

3) 特記事項

財務・会計事項については学校法人財務部において監査役員による事業監査、愛知県や監査法人による事業・会計監査を計画に従って実施し、指摘事項等についても適宜対応している。

(9) 法令等の遵守

評 価 項 目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
	法令や設置基準等の遵守、適正な運営にあるか	④	3	2
個人情報の保護に関する対策・対応は適切か	④	3	2	1
自己評価の実施と問題点改善の取り組みは適切か	④	3	2	1
自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1

1) 課題

特になし

2) 今後の改善方策

特になし

3) 特記事項

特になし

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
	学校の教育資源・施設の地域社会への開放・貢献状況	④	3	2
学生のボランティア活動に対する奨励・支援状況	4	③	2	1
公開講座、教育訓練の受託等に積極的か	④	3	2	1

1) 課題

①近年、新型コロナウイルス感染症対策に留意する必要があるとあり、教育資源・施設の地域社会への開放、学生ボランティア実施および学校祭を控えている。

2) 今後の改善方策

①新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が 5 類に引き下げられた後は、教育資源・施設の地域社会への開放や学生ボランティア実施および地域住民参加型の学校祭の再開を予定している。

3) 特記事項

①愛知県雇用セーフティネット対策訓練（委託訓練）について、従来受託してきた介護福祉士科に加え、2023 年度から言語聴覚士科でも受託した。

②2023 年 3 月 19 日（日）に、「福祉を学ぶ高校生の祭典 FUKUSHI FES 2023」を本校で開催し、地域の高校生と協同のもと事業を実施した。

(11) 国際交流・外国人留学生の受け入れ（介護福祉士科）

評価項目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
	外国人留学生の受入は戦略・計画を持って行っているか	4	③	2
受入手続きや在籍管理は適切に行っているか	④	3	2	1
学修・生活に対する指導・支援体制は適切か	4	③	2	1
学修・受入の成果は社会に活かされ、評価されうるか	4	③	2	1

1) 課題

①近年の外国人留学生数（外国籍かつ在留資格「留学」の学生）は 2022 年度 3 名、2021 年度 1 名、2022 年度 1 名、2023 年度 1 名（予定）と決して多くはない。

②原則、日本語能力試験 2 級取得者を対象としており母数が限られる。

2) 今後の改善方策

①外国人留学生担当教員への各種研修参加を促し、担当教員個人の知識・能力向上と併せ学科全体での外国人留学生指導・支援体制の強化に努める。

②外国人留学生および外国籍学生に対する正課外の日本語教育の充実をはかる。

③関連団体、実習先と外国人留学生受入れに関する戦略・計画については協議を行う。

④外国人留学生の受け入れについて、日本語能力試験 2 級取得者に拘らない学校が増えているなか、外国人留学生に「選ばれる学校」として有りようを再考する必要がある。

3) 特記事項

外国人留学生の受け入れについて、日本語能力試験 2 級取得者に拘らない学校が増えているなか、外国人留学生に「選ばれる学校」として有りようを再考する必要がある。

4. 学校評価の具体的な目標・計画の総合評価、総括

- ・最重要課題である「定員充足率の向上」については、学校ホームページの充実、SNS での情報発信強化、職員による学生募集・渉外活動強化を推し進める
- ・教育の質の向上、国家試験合格率の維持・向上に向けては、各科の目標・方針のもと、社会のニーズも踏まえて効果的な取り組みを進めていく。
- ・外部評価を積極的に取り入れ、学校改革、教育改革を推進するとともに、その内容や成果を広く社会に発信していく

以上